

2014年3月期 決算概要



(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
(例：2014年3月期は「2013年度」と表記)

目次

決算概要①	1
決算概要②	2
販売電力量	3
発電電力量	4
個別収支比較表①	5
個別収支比較表②	6
個別収支比較表③	7
連結収支比較表	8
セグメント情報	9
連結財政状態の概要	10
連結キャッシュ・フロー比較表	11
2014年度 業績見通し概要	12
2014年度 個別業績見通し(対前期)	13
株主還元方針	14

決算概要①

1

■連結

売上高（7.3%増）は、2010年度以降4年連続の増収
2011年度以降、3年連続の営業損失、経常損失および当期純損失

(億円, %)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	28,421	26,489	1,931	7.3
営業損益	△ 606	△ 144	△ 461	—
経常損益	△ 926	△ 435	△ 490	—
当期純損益	△ 653	△ 321	△ 331	—

■個別

(億円, %)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	26,382	24,856	1,525	6.1
営業損益	△ 772	△ 289	△ 483	—
経常損益	△ 1,041	△ 521	△ 519	—
当期純損益	△ 672	△ 353	△ 319	—

■主要諸元

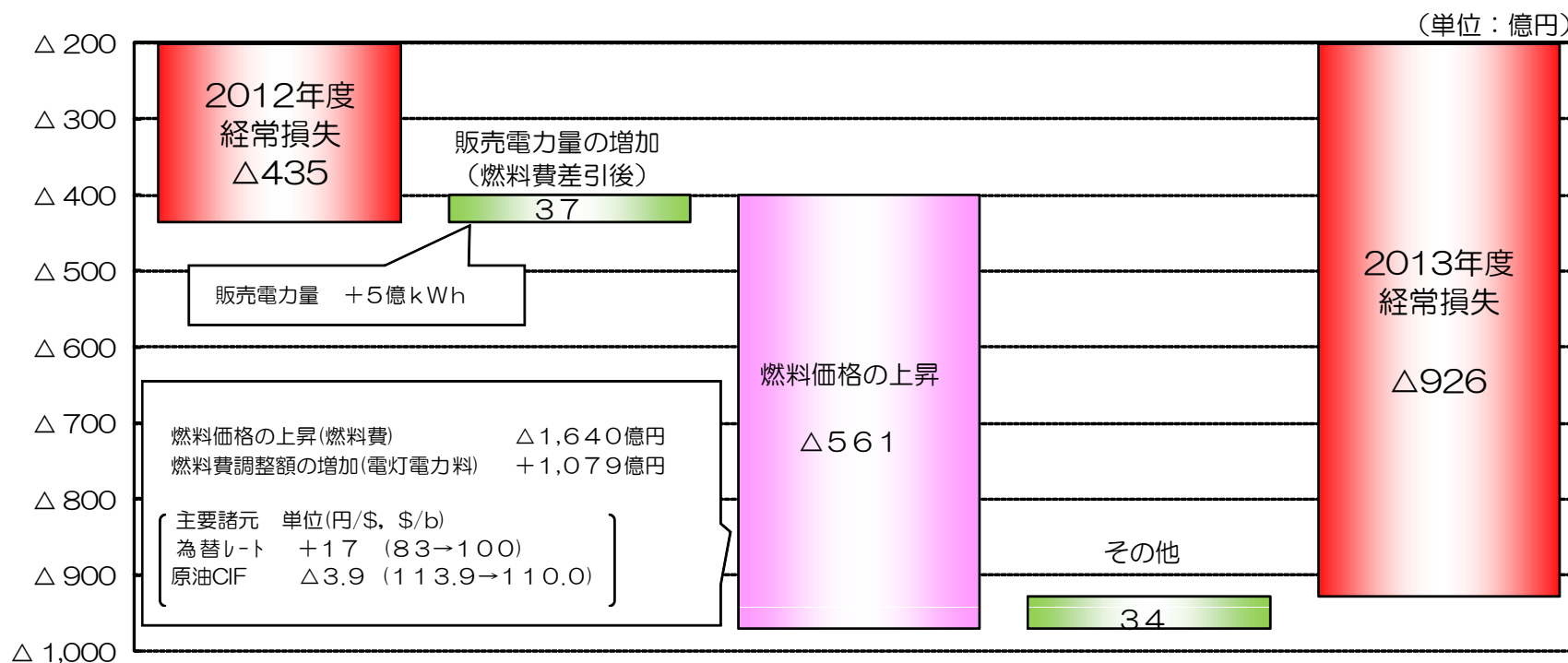
項目	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	1,271	1,266	5
原油CIF価格 (\$/b)	110.0	113.9	△ 3.9
為替レート(円/\$)	100	83	17
原子力利用率 (%)	-	-	

※ 2013年度の原油CIF価格は速報値

＜前期比較 連結経常損益の主な変動要因＞

■ 収支向上要因	・ 販売電力量の増加（燃料費差引後）	37億円
	・ その他	34億円
■ 収支悪化要因	・ 燃料価格の上昇	△ 561億円

【連結経常損益の変動要因】



<規制対象需要>

- 電灯 節電の定着などから0.6%減少し 353億kWh
- 電力 契約電力の減少などから2.3%減少し 60億kWh

<自由化対象需要>

- 業務用 前期並みの 223億kWh
- 産業用 機械の生産増などから1.4%増加し 635億kWh

(億kWh, %)

		2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電灯	353	355	△ 2	△ 0.6
	電力	60	62	△ 2	△ 2.3
	計	413	417	△ 4	△ 0.9
自由化対象 需要	業務用	223	223	0	0.0
	産業用他	635	626	9	1.4
	(うち大口電力)	(515)	(507)	(8)	(1.7)
	計	858	849	9	1.0
合計		1,271	1,266	5	0.4

- 水力発電量 前期並みの 78億kWh
- 融通・他社受電量 他の電力会社への応援融通が減少したことなどにより、29億kWh増加し104億kWh
- 火力発電量 この結果、22億kWh減少し 1,207億kWh

(億kWh, %)

		2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	78 (95.7)	78 (94.8)	Δ 0 (0.9)	Δ 0.2
	火力	1,207	1,229	Δ 22	Δ 1.8
	原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
	新エネルギー	1	1	Δ 0	Δ 5.4
融通・他社受電		104	75	29	38.9
揚水用		Δ 10	Δ 12	2	Δ 15.2
合計		1,380	1,371	9	0.6

個別収支比較表①

5

(億円, %)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
電灯電力料	23,795	22,544	1,250	5.5	(販売電力量の増 +91 燃料費調整額の増 +1,079)
販売電力料・ 託送収益等	1,022	1,345	△ 322	△ 24.0	
再工不特措法交付金	567	183	384	209.2	2012年7月～制度開始
その他収益	234	225	9	4.3	
電気事業営業収益	25,620	24,298	1,321	5.4	
附帯事業営業収益	761	558	203	36.4	ガス供給事業の増 +234
営業収益計 (売上高)	26,382	24,856	1,525	6.1	

(億円未満切り捨て)

個別収支比較表②

6

(億円, %)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
人件費	1,810	1,825	△ 14	△ 0.8	給料手当 △82 退職給与金 +73 (数理計算上の差異 +103)
燃料費	13,141	11,948	1,192	10.0	
原子力バックフィット費用	190	176	14	8.0	数量減 △364 燃料価格の上昇 +1,640 消費構成差等 △84
購入電力料・託送料等	2,567	2,155	412	19.1	
修繕費	2,022	2,200	△ 177	△ 8.1	再生可能エネルギーの買取増など
減価償却費	2,621	2,602	18	0.7	
公租公課	1,279	1,262	17	1.4	火力発電所の保守工事の減など
再エネ特措法納付金	391	171	219	127.5	— 2012年7月～制度開始
その他費用	2,358	2,228	130	5.9	
電気事業営業費用	26,382	24,571	1,811	7.4	
附帯事業営業費用	771	574	196	34.2	— ガス供給事業の増 +210
営業費用計	27,154	25,145	2,008	8.0	

(億円未満切り捨て) © 2014 Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

個別収支比較表③

(億円, %)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減		主な増減理由	
			(A-B)	(A-B)/B		
営業損益	△ 772	△ 289	△ 483	—	{ 電気事業 附帯事業 △489 +6 }	
営業外収益	203	200	2	1.4		
営業外費用	473	433	39	9.1		
経常損益	経常収益	26,585	25,057	1,527	6.1	浜岡原子力発電所1,2号機に関する 「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」 (2013年度,2012年度)
	経常費用	27,627	25,579	2,047	8.0	
	△ 1,041	△ 521	△ 519	—		
湯水準備金	△ 52	△ 38	△ 13	—		
特別利益	67	74	△ 6	△ 9.3		
法人税等	△ 249	△ 56	△ 193	—		
当期純損益	△ 672	△ 353	△ 319	—		

(億円未満切り捨て)

連結収支比較表

8

(億円, %)

		2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
売上高	電気事業	25,603	24,277	1,326	5.5
	その他事業	2,818	2,212	605	27.4
		28,421	26,489	1,931	7.3
営業損益	電気事業	△ 700	△ 186	△ 513	—
	その他事業	94	42	52	123.7
		△ 606	△ 144	△ 461	—
経常損益		△ 926	△ 435	△ 490	—
湯水準備金		△ 52	△ 38	△ 13	—
特別利益		67	74	△ 6	△ 9.3
法人税等		△ 168	△ 4	△ 164	—
少数株主利益		15	3	12	410.4
当期純損益		△ 653	△ 321	△ 331	—

内部取引相殺消去後

(億円未満切り捨て)

セグメント情報

9

(億円, %)

		2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
売上高	電気事業	25,603	24,277	1,326	5.5
	その他事業	2,818	2,212	605	27.4
	(エネルギー事業)	(849)	(618)	(230)	(37.3)
	(その他)	(1,968)	(1,594)	(374)	(23.5)
		28,421	26,489	1,931	7.3
営業損益	電気事業	△ 762	△ 272	△ 489	—
	その他事業	154	137	16	12.1
	(エネルギー事業)	(3)	(△ 19)	(22)	—
	(その他)	(150)	(156)	(△ 6)	(△3.9)
	内部取引 (セグメント間ほか) 相殺消去	1	△ 10	11	—
	△ 606	△ 144	△ 461	—	

※各事業の営業損益は内部取引 (セグメント間ほか) 相殺消去前

(億円未満切り捨て)

連結財政状態の概要

10

- **資産** 固定資産については、減価償却の進行などにより、電気事業固定資産が減少したことなどから、前期末に比べ**417億円**減少
流動資産については、受取手形及び売掛金などの増加はあったものの、短期投資の減少などにより、前期末に比べ**588億円**減少
- **負債** 支払手形及び買掛金の減少などにより、負債合計は、前期末に比べ**466億円**減少
- **純資産** 当期純損失などにより、純資産合計は、前期末に比べ**539億円**減少

(億円)

	2014/3末 (A)	2013/3末 (B)	増減 (A-B)
総資産	57,821	58,827	△ 1,005
負債	43,450	43,916	△ 466
純資産	14,371	14,911	△ 539

自己資本比率(%)	24.2 (22.0)	24.7 (22.8)	△ 0.5 (△ 0.8)
有利子負債残高	32,600 (32,946)	32,605 (32,969)	△ 4 (△ 22)
期末金利(%)	(1.28)	(1.28)	(0.00)

()内は個別

(億円未満切り捨て)

連結キャッシュフロー比較表

11

■営業活動によるキャッシュ・フロー

電気事業において、販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料収入が増加したものの、円安による燃料価格の上昇などにより燃料費支出が増加したことなどから、前期に比べ238億円減少

■投資活動によるキャッシュ・フロー

電気事業において、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前期に比べ639億円減少

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ401億円改善

(億円)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー(a)	2,037	2,276	△ 238
投資活動による キャッシュ・フロー(b)	△ 2,666	△ 3,306	639
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 239	2,495	△ 2,734

フリー・キャッシュ・ フロー(a+b)	△ 628	△ 1,029	401
------------------------	-------	---------	-----

	2014/3末 (A)	2013/3末 (B)	増減 (A-B)
現金及び現金同等物の 期末残高	5,367	6,219	△ 851

(億円未満切り捨て)

2014年度 業績見通しの概要

12

■ 連結

(億円)

	2014年度 予想 (A)	2013年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	30,900	28,421	2,480 程度
営業損益	650	△ 606	1,260 程度
経常損益	200	△ 926	1,130 程度
当期純損益	120	△ 653	770 程度

■ 個別

(億円)

	2014年度 予想 (A)	2013年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	28,700	26,382	2,320 程度
営業損益	500	△ 772	1,270 程度
経常損益	100	△ 1,041	1,140 程度
当期純損益	70	△ 672	740 程度

■ 主要諸元

(億円)

	2014年度 予想 (A)	2013年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)	変動影響額
販売電力量 (億kWh)	1,255 程度	1,271	△ 16 程度	1% 40
原油C I F 価格 (\$/b)	110 程度	110.0	同程度	1\$/b 100 ※1,2
為替レート(円/\$)	105 程度	100	5 程度	1円/\$ 120 ※1

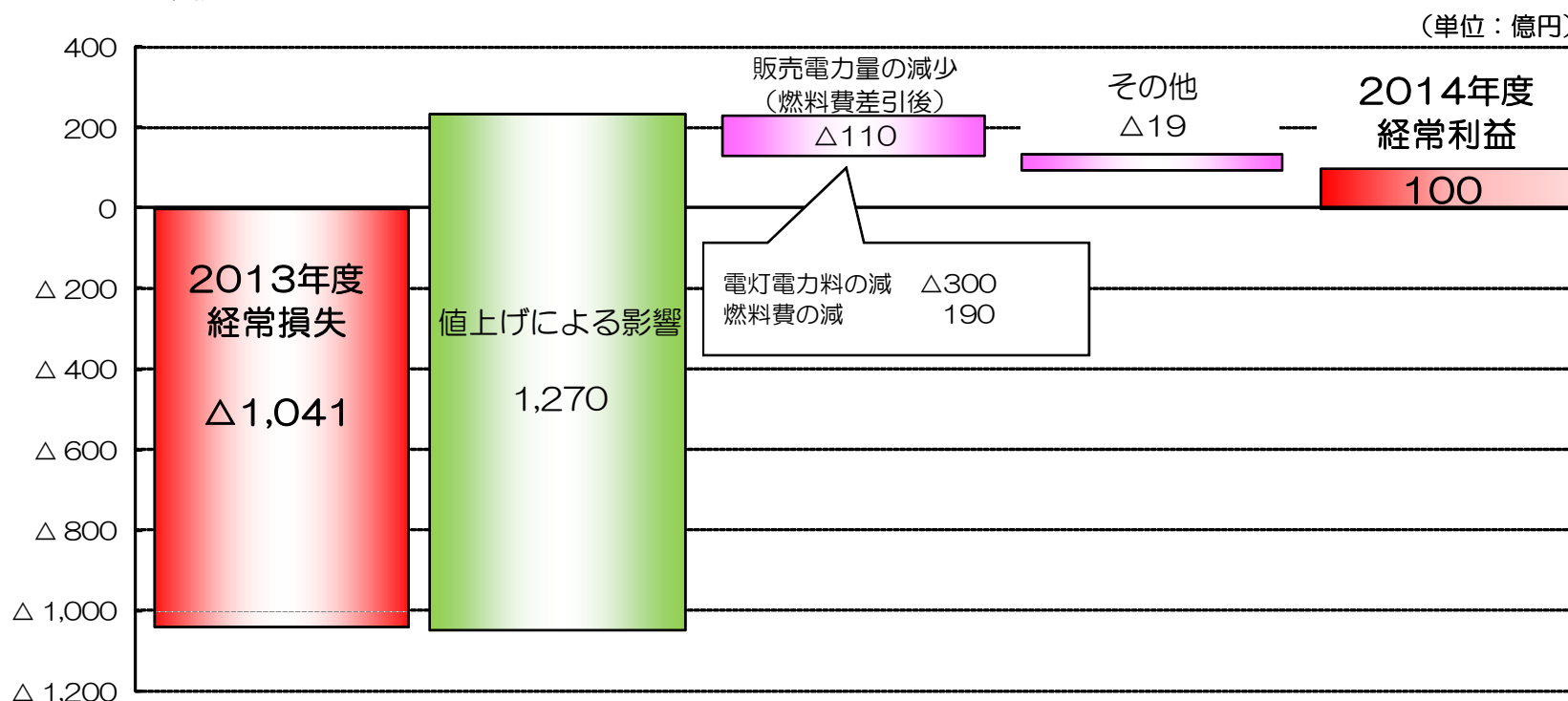
※1 燃料費に対する変動影響額を記載しています。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

<前期比較 個別経常損益の主な変動要因>

■ 収支向上要因	・ 値上げによる影響	1,270億円
■ 収支悪化要因	・ 販売電力量の減少（燃料費差引後）	△ 110億円
	・ その他	△ 19億円

【個別経常損益の変動要因】



■ 配当予想について

- 当社は、収支改善に向け電気料金の値上げをさせていただくことといたしました。が、電気料金審査において燃料費の削減をはじめとする厳しい査定を受け、さらなる経営効率化に取り組んでいく必要があること、また、毀損した財務基盤の強化を図っていく必要もあります。
- こうした状況を踏まえ、中間配当予想につきましては「無配」とさせていただきます。
- また、期末配当予想につきましては、現時点では、一定の確度・合理性を以て先行きを見極めることが困難であることから、「未定」としております。

■ 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
2014年度 (予想)	0円	未定	未定
2013年度 (実績)	0円	0円	0円

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。